

新風会

シティプロモーションで

本市をPR

問 大不況で営業所などを撤退する企業が後を絶たない中、市長のトップセールスが必要ではないか。

答 平成20年度には東京、21年度からは大阪でも経済産業懇談会を開催し、岡山市ゆかりの財界人に本市の取り組みや優位性をアピールした。

また、各地の県人会で本市の観光特産品をPRし、22年2月には後楽園でコンベンション懇親会を開催した。

22年度は、新たに首都圏で各分野のキーパーソンを招いて、シティプロモーション活動を行う予定だ。

市長が先頭に立ち、各界からの支援も引き出したい。

コンベンションの開催状況

問 これまでのコンベンションの開催状況と補助金の交付実績、また、今後の開催件数は。

答 市内での宿泊を伴う参加者100人以上のコンベンションは、

平成19年度は167件、20年度は175件で、21年度は約180件が開催予定だ。

また、コンベンション開催事業補助金の交付実績は、19年度は43件465万円、20年度は52件585万円だったが、基準を改正した21年度は1月末現在で67件1,070万円となっている。

なお、22年度以降の市内での開催予定件数は、参加者1万人以上が1件、5,000人以上が2件、1,000人以上が25件で、24年度までに28件が開催予定だ。



保有地の処分方針

問 市及び市土地開発公社の保有地を今後どのような方針で処分するのか。

答 平成21年度末で、市土地開発公社の保有地は面積が約40万9,000㎡、簿価が約300億円の見

込みだ。経営健全化計画を策定し、保有額の圧縮に努めており、22年度末には1年前倒しで計画を達成できると見込んでいる。

また、市の売却処分可能な未利用地は約3万9,000㎡。

保有地については毎年度調査や点検を行い、売却の可能性があるものは、一般競争入札による売却を進めるなど適切な管理に努めている。

日本語教育の取り組み

22年度以降に学校を指定

問 日本語教育の取り組みは。

答 話す、聞く、読む、書くといった日本語を基盤とする言語活動はすべての学習を支える不可欠な要素だ。

本市では、主張点を明らかにしてレポートを作成する、根拠を挙げて話し合う、証明の道筋をお互いに説明し合うといった言語活動の例などを掲載した資料を全教科で作成している。

平成22年度以降、この資料の内容を踏まえた実践がすべての学校園で行われるように、特に言語活動に取り組む学校を指定し、公開授業や研究会を通して、成果を全市に広めていく予定だ。

公明党

若者の雇用創出

問 若者の雇用創出対策は。

答 国は、高卒・大卒就職ジョブサポーターのハローワークへの増員や、就職先が未決定の新規学卒者を体験雇用として受け入れる事業主に奨励金を支給する新卒者体験雇用事業などを実施している。

県は、おかやま若者就職支援センターの機能強化や、高卒未就職者を対象とした職業訓練な

どを行うことにしている。

市では、平成22年度に卒業後定職に就いていない若者を対象に、就業体験と研修を実施し、その後の就労に結びつくよう若者就業支援事業を実施したい。

特別養護老人ホームの整備

問 特別養護老人ホームの待機者解消策と今後の施設整備は。

答 待機者の実数は、平成21年6月1日時点で6,219人、そのうち在宅は2,420人だ。待機者

解消に向け、23年度までに特養348床、グループホーム99床など合計777床の高齢者施設を整備することになっている。

現在、ユニット型個室の整備を進めているが、今後は、利用者が多様な選択肢の中から施設を選ぶことが可能となるよう、1床当たりの建設コストと入所費用が安価となる、多床室の整備についても検討したい。

産業政策・産業育成

問 財団法人岡山県産業振興財団との連携や協調の考えは。